

連載 アメリカ経済史に学ぶ

第10回 中間層を救う戦い

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）
下斗米 秀之

10月8日、来年のアメリカ大統領選挙に向けて、エリザベス・ウォーレン上院議員が民主党候補の支持率に関する世論調査でトップになったと報じられた。ベストセラー作品を含む多数の著作を持つ元ハーバード大学ロースクールの教授でマイケル・ムーア監督の映画に出演するなど、知名度抜群の進歩的な政治家である（注1）。

普通の暮らしが手に届かなくなった中間層の危機、崩壊が進むアメリカで、どうすればかつてのアメリカを取り戻せるのか。彼女のメッセージはシンプルだ。中間層再生のため「政府による規制を機能させる」ことである。具体的な政策は多岐にわたる。法人増税や企業優遇の税制の是正、富裕層への課税強化、労働組合の強化と最低賃金の引き上げ、さらには公教育への投資や研究支援など、トランプ政権を真っ向から批判するものばかりだ。政府と労働者の力を取り戻し、大企業中心の資本主義を作り直すというのだ。

21世紀版のニューディール政策とでもいうべきか。たしかに、ローズヴェルト政権は大手銀行と大企業を規制することによって経済安定と経済成長を創り出し、その恩恵はほとんどの人々に共有された。分厚い中間層は時代の主役となった。しかし、肥大化した政府を規制しようとするレーガン政権によって、金持ち減税のトリクルダウン・エコノミクスと規制緩和による経済政策の大転換が図られた。2008年リーマンショックに始まる世界経済危機も、レーガン政権から本格化する新自由主義的経済政策の結末である。われわれは、規制を外せば危機が深刻化することを知っている。そして救済されるのが巨大企業や大銀行だけであることも。

そうであるならば、史上最高の中間層を創り上げたニューディールの政策体系を現代に生かそうとするウォーレンの主張は説得的だ。自身もまた先住民の血を引く貧しい生い立ちから現在の地位に昇りつめた「アメリカンドリーム」の体現者でもある。「すべての人のために機能する政府」を提唱し、不公正な世界に立ち向かうウォーレンの姿勢に、多くの若者や女性が共感している。しかし、反ウォール街の闘士として名を馳せたウォーレンにとって敵はあまりにも強大だ。かつて、ウォーレンがオバマ政権下で制定に尽力した消費者保護法も、大企業や富裕層に都合の良い法律へと骨抜きにされてしまった。

とはいえ、今や多くの「普通の」アメリカ人が失職や多額の医療費負担、自己破産を経験し救いを求めている。思えばトランプの支持基盤も中間層から転落しつつあるラストベルトの白人労働者層だ。かつては彼らこそ強い労働組合に守られた民主党の牙城だった。中間層の復活は大統領選挙最大の争点となろう。問題はどの処方箋が有効と判断されるかだ。長く過酷な選挙戦はこれからも続く。中間層を救うのは誰か。

—以上—

（注1）彼女の詳細については、エリザベス・ウォーレン著、大橋陽訳『この戦いは私たちの戦いだーアメリカの中間層を救う闘争』（蒼天社出版、2018年）を参照されたい。『アメリカ経済史研究』（第17号、2018年）に掲載された萩原伸次郎氏の書評は本書の魅力を伝えている。アメリカ経済史学会のHPから閲覧可能である。